

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-
	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）
	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
	電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番地24号 天王洲セントラルタワー18階
	第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(千円)	38,984,621	41,862,699	46,031,194	48,875,308	46,528,009
経常利益又は経常損失() (千円)	1,136,391	891,869	792,234	351,485	28,843
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	560,641	528,136	468,025	436,023	350,946
純資産額(千円)	13,622,171	15,758,039	15,958,451	16,172,743	14,438,310
総資産額(千円)	39,367,027	41,770,735	45,543,608	46,166,308	41,749,785
1株当たり純資産額(円)	390.00	403.55	389.67	392.73	350.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.19	14.49	11.99	11.17	8.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	15.61	13.54	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	37.7	33.4	33.2	32.7
自己資本利益率(%)	4.3	3.6	3.0	2.9	-
株価収益率(倍)	23.5	28.9	27.0	20.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	373,661	1,506,085	1,951,941	2,964,493	1,383,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,144,096	2,317,588	3,448,115	2,743,397	2,678,895
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,002,931	339,992	1,465,658	538,266	1,753,940
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,298,786	2,129,997	2,123,903	1,801,620	2,200,423
従業員数(人)	904	909	946	934	894

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第145期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(千円)	32,736,340	34,222,408	38,888,443	40,345,223	37,663,540
経常利益又は経常損失() (千円)	882,117	556,977	501,492	77,915	284,936
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	393,373	381,094	334,142	163,314	444,308
資本金(千円)	5,985,052	6,650,398	6,650,398	6,650,398	6,650,398
発行済株式総数(株)	35,650,861	39,781,609	39,781,609	39,781,609	39,781,609
純資産額(千円)	13,213,380	15,299,441	14,588,005	14,438,627	12,981,810
総資産額(千円)	35,759,710	38,401,352	41,478,372	41,010,785	37,632,683
1株当たり純資産額(円)	378.30	391.81	373.61	369.83	332.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	12.06	10.46	8.56	4.18	11.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	10.96	9.77	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	39.8	35.1	35.2	34.5
自己資本利益率(%)	3.1	2.7	2.2	1.1	-
株価収益率(倍)	33.5	40.1	37.9	54.5	-
配当性向(%)	49.8	66.9	81.8	119.6	-
従業員数(人)	651	650	667	647	609

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第145期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

明治42年4月	匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月	合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正4年11月	東京出張所を開設。
大正7年8月	第一工業製薬株式会社を設立。
大正8年2月	名古屋出張所を開設。
大正8年3月	大阪出張所を開設。
大正15年8月	本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月	福岡出張所を開設。
昭和13年12月	木津川油脂株式会社を吸収合併。
昭和14年4月	四日市工場（三重県）を新設。
昭和16年6月	高圧化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。
昭和24年5月	東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和35年10月	大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和36年9月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年1月	第一倉庫株式会社を設立。
昭和44年7月	日本レブロス株式会社を設立。
昭和48年5月	ゲンブ株式会社を設立。
昭和53年11月	北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）
昭和56年10月	東京工場を閉鎖。
昭和57年1月	第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和57年2月	本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。
昭和58年10月	第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に改称。
昭和60年4月	日本レブロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。
昭和61年7月	京都エレックス株式会社を設立。
昭和63年10月	有限会社第一セラモを設立。
平成1年1月	有限会社第一建工を設立。
平成2年8月	有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。
平成4年10月	オランダにSisterna B.V.を設立。
平成8年9月	インドネシアにPT . DAI - ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成10年6月	北陸支店を閉鎖。
平成10年11月	本社事務所を京都工場の地に移転。
平成11年8月	有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。
平成12年2月	大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。
平成12年9月	京都工場を閉鎖。
平成13年4月	第一化学工業株式会社を吸収合併。
平成13年6月	第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。
平成13年7月	本社事務所を中京区御池の地に移転。
平成14年10月	難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。
平成14年11月	エレクトセル株式会社を設立。
平成15年11月	名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年1月	帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成17年10月	エキソナ株式会社を設立。
平成18年3月	第一エフ・アール株式会社を吸収合併。
平成18年12月	研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年2月	情報システム室を京都市南区の地に移転。
平成19年5月	本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月	東京支社を東京都品川区の地に移転。
平成21年2月	Sisterna B.V.の株式を追加取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

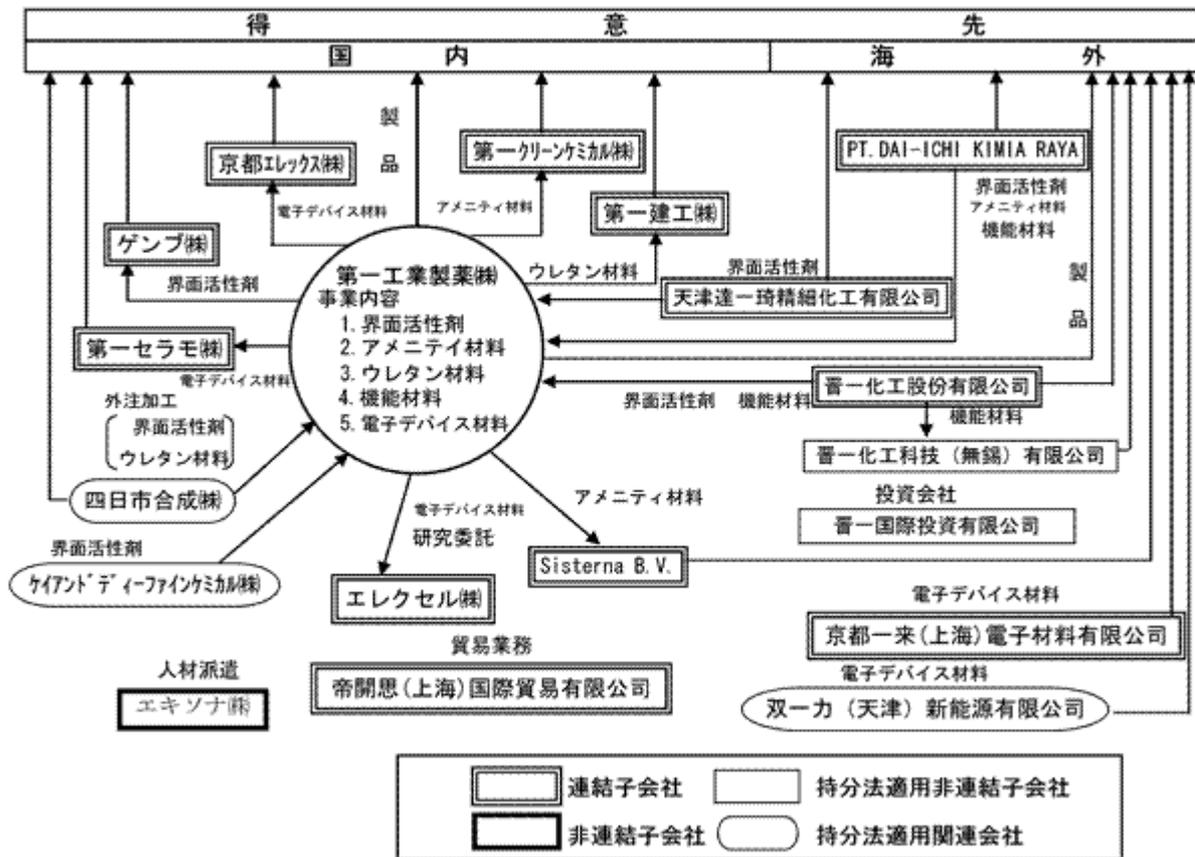
当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エルクセル(株)、(株)ソリオン、京都一来(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行っております。 役員の兼任 8人(うち当社従業員 7人) 建物を賃貸しております。
第一建工(株)	東京都品川区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸しております。
第一クリーンケミカル(株)	東京都品川区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行っております。 役員の兼任 6人(うち当社従業員 5人) 建物を賃貸しております。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00	射出成型用ペレットの製造販売を行っております。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 1人) 土地及び建物を賃貸しております。
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、アメニティ材料、 機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 6人)
京都エレックス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	50.03	電子部品用導電性ペーストの製造販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 3人) 建物及び製造設備を賃貸しております。
エレクセル(株)	京都市南区	200,000	電子デバイス材料	100.00	色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を受託しております。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 1人) 建物を賃貸しております。
晋一化工股?有限公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、アメニティ材料、 機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	51.00	当社の各種界面活性剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、アメニティ材料、 機能材料	100.00	当社商品等の輸出入業務を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
京都一來(上海)電子材料有限公司	中国 上海市	128,000	電子デバイス材料	50.03 (50.03)	電子工業用の無機、有機複合材料等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステル等の販売を行っております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 2人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連 結子会社) 晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 3,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造販売を 行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業 員 1人)
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国	千USドル 3,000	投資活動	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行っております。
(持分法適用関連 会社) 四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	45.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業 員 3人)
(株)ソリオン	京都市南区	98,000	電子デバイス材 料	50.00	当社のリチウム電池用ポリマー の販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業 員 0人)
ケイアンドディー ファインケミカル (株)	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業 員 3人)
双一力(天津)新 能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	50.00	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造販売を行っておりま す。 役員の兼任 1人(うち当社従業 員 1人)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	335
アメニティ材料	197
ウレタン材料	101
機能材料	182
電子デバイス材料	79
合計	894

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609	42.6	18.8	5,997,553

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成21年3月末の組合員数は、525人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復足踏み状態から減速への傾向を示していた景気が、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や円高による輸出急減を主因として急激に悪化、後退し、底の見えない状況に至っております。長期に及び高騰していた原油ほか資源価格は下落に転じ、低調に推移しているものの、需要縮小や在庫圧縮のための大幅な生産減少により設備投資は低迷し、個人消費も弱い動きとなっております。景気回復の見通しは立っておらず、厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても、原油高による原料ナフサ価格の高騰、またナフサ価格が大幅下落に転じた後も、世界同時不況による広範囲にわたる急激な需要の減少、さらには販売価格の値下げ要求に直面し、苦しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は好調を継続していますが、第3四半期以降の急速な需要の減退により大きく落ち込み、とりわけ電気・電子材料用途の難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は465億28百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減に努めましたが、営業利益は2億98百万円（前年同期比52.1%減）に止まりました。また、持分法適用関連会社の業績悪化などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、28百万円の経常損失（前年同期は3億51百万円の利益）となりました。これに、固定資産の減損損失や処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、3億50百万円の連結当期純損失（前年同期は4億36百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が大幅に伸長し、石鹸・洗剤用途の活性剤も伸長しました。一方、金属用途、繊維用途の活性剤は低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がやや低迷し、塗料用途の活性剤も低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は158億80百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴う売上利益の減少を営業経費の削減などでカバーし2億38百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は建築用途がやや低迷し、医薬品用途は低調に推移しました。

シヨ糖脂肪酸エステルは、原料高騰の影響による処方の見直しや年後半の急速な需要の減退によりやや低迷しました。ビニル系高分子材料は、化粧品用途は大きく落ち込みました。

海外では、セルロース系高分子材料は繊維用途、油井掘削用途が順調に推移しましたが、紙パルプ用途は低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは欧州及びアジア向けが好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は83億16百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

当事業は、コストダウンや営業経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少や設備投資に伴う固定費の増加などが利益を圧迫し2億20百万円の営業損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなく低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響を受け大きく落ち込みました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響によりやや低調に推移しました。岩盤固結剤は輸出向けに支えられ順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は75億4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減などに努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少が響き35百万円の営業損失（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、臭素系の難燃剤が電気・電子材料用途の需要減少により顕著に落ち込みました。また、光硬化樹脂用材料は新規開発品が電子情報関連用途で伸長しましたものの、世界的な景気の急減速を受け顕著に落ち込みました。また、水系ウレタン樹脂も大きく落ち込み、プリント配線基板加工用樹脂はやや低迷しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途が低迷しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料もやや低迷しました。水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は94億6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減などに努めましたが、売上高の大きな落ち込みに伴う売上利益の減少が響き97百万円の営業損失（前年同期は4億49百万円の利益）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは伸長しました。射出成型用ペレットも好調に推移しましたが、金属酸化物は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は54億20百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

営業利益は、導電性ペーストなどの売上高の伸長に伴う売上利益の増加などにより4億12百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの状況については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少43億38百万円、有形固定資産の取得が27億20百万円、長期借入金の約定弁済が24億49百万円などによる資金の減少がありましたが、減価償却費が16億54百万円、売上債権の減少が35億76百万円、短期借入金の純増加額が13億74百万円、新規の長期借入金が30億円などによる資金の増加がありましたので、資金は前連結会計年度と比べて3億98百万円増加し、22億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、13億83百万円（前年同期比53.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失3億84百万円、仕入債務の減少43億38百万円などにより資金が減少したのに対し、売上債権の減少35億76百万円、減価償却費16億54百万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、26億78百万円（前年同期は27億43百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得27億20百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、17億53百万円（前年同期は5億38百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済24億49百万円、配当金の支払1億95百万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額13億74百万円、長期借入金の新規借入30億円により資金が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	5,954,803	98.1
アメニティ材料(千円)	7,746,340	102.1
ウレタン材料(千円)	4,174,888	90.9
機能材料(千円)	5,295,894	77.9
電子デバイス材料(千円)	5,407,521	109.4
合計(千円)	28,579,447	95.3

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	15,880,018	95.8
アメニティ材料(千円)	8,316,317	96.2
ウレタン材料(千円)	7,504,847	92.9
機能材料(千円)	9,406,693	88.9
電子デバイス材料(千円)	5,420,132	108.3
合計(千円)	46,528,009	95.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な景気後退や円高により急激に減産が進み設備投資が落ち込む中、景気後退の長期化も懸念される厳しい状況にあります。平成21年の3月末に終了した前中期経営計画『ADD21計画』は、諸改革を実現し売上高を拡大しつつ事業体質の強化を目指すものでした。量と質の両方を充実させて、企業価値の継続的増大を追求しました。

経営執行体制の整備、環境対応など将来への先行投資、新研究所の建設、子会社や生産拠点の見直し推進、コンプライアンス経営の実践などで相応の成果をあげました。連結売上高でも目標値に大きく近づくことができました。しかし、連結経常利益の目標は、大幅な未達成となりました。原材料価格の激変や経済金融環境の悪化という負の要因に耐えて利益を計上できる事業体質作りには課題を残すことになりました。

現在の難局を先ず克服し、量的拡大の前提となる質的構造作りが『チェンジ100計画』です。安定的な収益を確保する最優先施策として総経費の前年同期比5%削減に取り組みます。本年4月1日に、統合事業部の縦軸組織で収益性と効率性を追求する人事配置を行いました。一方、組織横断的なプロジェクトチームを創設しました。経費削減、人員適正化、情報システム再構築の3チームです。これらを着実に進め事業体質上の課題に対処いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究エンジン思想」で顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究開発を行っております。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は52件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は19億36百万円で、これは売上高の4.2%にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤

「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の創製に取り組んでいます。環境に対しては、従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、様々な産業分野でエネルギーコスト削減や副生成物の有効利用に繋がる工程薬剤の開発に取り組みました。一方、高機能化のテーマとしては、電子材料分野を中心に洗浄剤や各種添加剤の商品開発に注力しました。

また、海外の関係会社（中国、インドネシア）に対しては、繊維・紙パ分野の工業薬剤や合成保水剤を中心に技術支援を行なうとともに、協力して市場開発に取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億82百万円であります。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、水処理、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めています。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、S E（シヨ糖脂脂肪酸エステル）の更なる市場展開として流動食用途への開発検討に取り組みました。化粧品分野向けは、メイクアップ、ヘアケア用に、S E、セリシンの各処方検討のほか、新たに新規増粘剤として醗酵セルロース製剤を創製し市場開発に着手しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は3億53百万円であります。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、高耐熱及び高難燃の高機能性電気絶縁材料、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野ではノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、低粘度で高強度の土木注入材の開発などを実施しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億32百万円であります。

(4) 機能材料

VOC（揮散有機化学物質）を主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築、木材等への塗料・接着材料、フィルム、金属、紙等へのコーティング材料及び繊維、紙等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに電気・電子材料用途、表示材料用途、機能性塗料・コーティング用途等に用いられる不純物含有量が少なく、低粘度かつ皮膚刺激性が低いことを特長とした紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤の設計が終了し、工業化検討を行いました。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億34百万円であります。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウムポリマー電池の開発に成功し、色素増感太陽電池については、新規電極、電解液を開発し、実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高イオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野でのアプリケーションやその他用途に向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億33百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原油高による原料ナフサ価格の高騰、またナフサ価格が大幅下落に転じた後も、世界同時不況による広範囲にわたる急激な需要の減少、さらには販売価格の値下げ要求に直面し、苦しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は好調を持続していますが、第3四半期以降の急速な需要の減退により大きく落ち込み、とりわけ電気・電子材料用途の難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は4億65億28百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減に努めましたが、営業利益は2億98百万円（前年同期比52.1%減）に止まりました。また、持分法適用関連会社の業績悪化などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、28百万円の経常損失（前年同期は3億51百万円の利益）となりました。これに、固定資産の減損損失や処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、3億50百万円の連結当期純損失（前年同期は4億36百万円の利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、回復足踏み状態から減速への傾向を示していた景気が、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や円高による輸出急減を主因として急激に悪化、後退し、底の見えない状況に至っております。長期に及び高騰していた原油ほか資源価格は下落に転じ、低調に推移しているものの、需要縮小や在庫圧縮のための大幅な生産減少により設備投資は低迷し、個人消費も弱い動きとなっております。景気回復の見通しは立っており、厳しい状況が続いております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、世界的な景気後退や円高により急激に減産が進み設備投資が落ち込む中、景気後退の長期化も懸念される非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組むとともに適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び人件費を中心とした総経費の削減に取り組めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、13億83百万円（前年同期比53.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失3億84百万円、仕入債務の減少43億38百万円などにより資金が減少したのに対し、売上債権の減少35億76百万円、減価償却費16億54百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「チェンジ100計画 - ステージ : 企業体質の転換 - 」が平成21年4月1日から始まっています。全面的に本質を変えることを意味する「チェンジ」を掲げ、創業100周年から始まる3年間で100%の変革を行う強い意志を「100」に込めました。戦後最悪の経済危機を改革仕上げの好機と捉えて体質を変え、景気の回復到来にいち早く対応できる体制を整えます。前「ADD21計画」の5年間の取り組みを完成させ、『工業用薬剤のトップ』企業にふさわしい構造作りに努めます。計画のステージ となる向こう3年間に質的転換を終了し、次の量的拡大のステージ に臨む基盤作りの期間とします。

1) 経営理念

「チェンジ100計画」を貫く経営理念は、「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことです。先取りには、「産業を通じて、国家・社会に貢献する」社是と、「品質第一、原価削減、研究努力」の社訓の創業精神が基本となります。100周年の歩みの原点に返って、飛躍への「チェンジ」を行います。

2) 経営方針

経営理念を実現する方針は、次の6つです。

安定的収益構造の確保

経営効率の追求

技術立社の基盤整備とその強化

新製品創製の加速

コンプライアンス経営の充実

マネジメント力の向上と人材育成

初年度の取組みの三本柱は、統合事業部制の完全施行、人事の刷新、必要資金の確保です。

第2年度までに損益分岐点を適切水準にまで下げる施策を終了させます。第3年度には、国際化の進展、人事評価制度の見直し、情報システムの再構築を終える図式です。

3)基本戦略

経営方針を実現する基本戦略は6つであり、部門別重点施策の骨格となります。

企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化 = 企業価値の増大

選択と集中の推進 = 不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定

経営資源の最適配分 = ヒト、モノ、カネの重点配分

生産性の追求 = 統合事業部による収益の追求

新規事業の創製と関係先の連携強化 = 無機、分散、エレクトロニクス等

重点事業分野への注力 = 既存着手済み高収益事業の早期刈り取り

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は29億10百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備3億66百万円、アメニティ材料製品製造設備6億33百万円、ウレタン材料製品製造設備85百万円、機能材料製品製造設備17億59百万円、電子デバイス材料製品製造設備60百万円、全社資産4百万円となりました。

また、設備投資の中心的内容は、当社の大潟事業所機能材料製品製造設備、当社の大潟事業所アメニティ材料製品製造設備、当社の滋賀事業所アメニティ材料製品製造設備への投資、設備の合理化及び更新です。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
四日市事業所 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料及 び機能材料	アニオン活性 剤、ポリエーテ ルポリオール、 光硬化樹脂用材 料	468,878	447,212	3,806 (17,355) [4,870]		30,899	950,796	96
大潟事業所 (新潟県上越市大潟区)	アメニティ材 料、機能材料及 び電子デバイス 材料	セルロース系高 分子材料、水系 ウレタン樹脂、 機能性無機材料	1,365,513	2,166,391	26,627 (87,098) [18]		55,256	3,613,788	127
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及び アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸工 ステル製品、凝 集剤	2,296,979	802,909	2,341,978 (105,292) [991]	210,781	60,542	5,713,190	79
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、ア メニティ材料、 ウレタン材料、 機能材料及び電 子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,488,635	7,136	692,584 (3,463) [4,895]	61,292	457,762	3,707,411	209
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	25,816	128	347,213 (1,516)		2,518	375,676	
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	7,578	320	()		2,088	9,987	39
東京支社その他 (東京都品川区)	全社共通	販売業務 購買業務	102,064		490,000 (1,129)		9,796	601,861	52
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	4,258		()		711	4,970	4
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	772		()		216	988	3

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第一セラモ㈱	本社工場 (滋賀県東近 江市)	電子デバイ ス材料	射出成形用 ベレット	146,773	26,712	()		105	173,592	6
京都エレックス㈱	本社工場 (京都市南 区)	電子デバイ ス材料	電子部品用 導電性ベー スト	151,309	87,547	()		30,153	269,010	27

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	66,156	46,397	()		4,246	116,800	55
晋一化工股?有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	53,888	130,436	413,903 (14,980)		19,677	617,905	61
天津達一琦精細化 工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活 性剤	256,010	93,054	()		10,152	359,217	60
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料 及びウレタン 材料	管理業務、 販売業務	582		()		860	1,442	4
京都一来(上海) 電子材料有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	電子部品用 導電性ベー スト	2,183	11,832	()		484	14,500	8

(注) 1. 金額は、消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きして
おります。

3. 上記以外に樹脂添加材料用製品等製造設備の一部と電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器につ
いてリース並びにレンタル契約により使用している設備があり、その当期支払額は76,884千円であります。
なお、契約期間は主として5年間であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,529	35,650	407,443	5,985,052	407,443	3,745,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	4,130	39,781	665,345	6,650,398	665,345	4,410,918

(注)平成20年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	26	95	24	1	5,873	6,046	-
所有株式数(単元)	-	12,947	217	2,601	1,023	33	22,869	39,690	91,609
所有株式数の割合(%)	-	32.62	0.55	6.55	2.58	0.08	57.62	100.00	-

(注) 自己株式744,976株は、「個人その他」に744単元を含めており、「単元未満株式の状況」に976株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,434	3.60
第一工業製薬持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	888	2.23
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	670	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	649	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51
計	-	12,660	31.82

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。
2. 上記のほか、自己株式が744千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 744,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,946,000	38,946	-
単元未満株式	普通株式 91,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,946	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	744,000	-	744,000	1.87
計	-	744,000	-	744,000	1.87

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,405	1,070,056
当期間における取得自己株式	91	19,268

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	669	176,308	-	-
保有自己株式数	744,976	-	745,067	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社は、年1回(期末配当)の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、大変厳しい経営環境にありますことから、1株につき3円とすることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	117,109	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	477	491	443	408	278
最低(円)	273	350	277	211	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	194	186	197	205	180	200
最低(円)	130	159	165	177	153	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレックス㈱取締役会長 平成17年6月 第一セラモ㈱取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	注3	22
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員 機能化学品事業 部長 大阪支社長 事業支援室管掌	佐伯 周二	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 繊維薬剤研究部長 兼化成品研究部長 平成10年6月 取締役 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成12年4月 常務取締役 生活産業資材事業部長 平成16年4月 開発研究本部長 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成16年7月 専務執行役員(現任) 平成18年7月 代表取締役(現任) 平成20年4月 機能化学品事業部長(現任) 平成21年4月 兼大阪支社長(現任) 兼事業支援室管掌(現任)	注3	25
専務取締役	専務執行役員 総合企画本部長 人事総務本部管 掌 財務本部管掌 業務本部管掌	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年6月 当社入社 顧問 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現任) 専務執行役員(現任) 兼人事総務本部管掌(現任) 平成20年6月 兼財務本部管掌(現任) 平成21年6月 兼業務本部管掌(現任)	注3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 樹脂材料事業部長 東京支社長 事業戦略室担当	堤 英二郎	昭和25年8月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外営業部長 平成14年10月 第一エフ・アール㈱代表取締役社長 平成17年7月 執行役員 平成18年3月 樹脂添加材料事業部長 平成19年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成20年4月 樹脂材料事業部長(現任) 平成21年4月 兼東京支社長(現任) 兼事業戦略室担当(現任)	注3	14
取締役	上席執行役員 電子材料事業部長	松本 和久	昭和29年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 繊維薬剤営業部長 平成11年4月 樹脂薬剤西部営業部長 平成12年10月 海外営業部長 平成14年4月 海外事業部長兼海外営業部長 平成16年7月 執行役員 国際事業部長兼国際統括部長 平成20年10月 機能化学品事業部副事業部長 兼国際統括部長 平成21年4月 電子材料事業部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	10
取締役	上席執行役員 財務本部長 経理部長 財務部長	浦山 勇	昭和31年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年5月 経理部長兼監査役付 平成20年6月 執行役員 財務本部長兼経理部長兼財務部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	10
取締役	上席執行役員 生産管理本部長 環境・安全・品質保証担当	蛭子 博幸	昭和28年4月23日生	昭和62年9月 当社入社 平成15年5月 生産技術部長 平成16年4月 生産技術センター長兼生産技術部長 平成20年4月 生産本部副本部長兼生産技術センター長 平成21年4月 執行役員 生産管理本部長(現任) 兼環境・安全・品質保証担当(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	糸長 丈秀	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員 同社東日本営業本部長 平成19年4月 同社西日本営業本部長 兼九州営業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役 員(現任) 同社大阪総局長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注3	0
取締役	-	豊田 元則	昭和24年6月25日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成11年4月 同社関連事業総務担当部長 平成12年4月 同社三重支社長 平成15年4月 同社広島支社長 平成17年4月 同社執行役員 同社大阪統括支社長 平成19年4月 同社常務執行役員(現任) 同社営業総局長(現任) 平成19年7月 同社取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注3	0
常勤監査役	-	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 兼東京支社長 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年4月 電子材料事業部長 平成21年4月 電子材料事業部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	23
監査役	-	森下 正朗	昭和22年6月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 食品材料営業部次長 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現任)	注5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	上田 利彦	昭和18年8月31日生	昭和42年4月 ㈱京都銀行入社 平成7年10月 同行東京事務所長 平成10年6月 同行取締役 平成11年4月 同行東京支店長 平成13年6月 同行公務部長 平成15年6月 同行退行 ㈱京都総合経済研究所代表取締 役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注5	3
監査役	-	井手 秀彦	昭和22年2月12日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入社 平成11年8月 同行退行 平成11年9月 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成17年10月 ㈱みずほプライベートウェルス マネージメント常勤監査役 平成19年6月 アルバックマテリアル㈱監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	0

(注) 1. 取締役 系長丈秀、豊田元則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 上田利彦、井手秀彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 智之	昭和42年9月18日生	平成10年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所開設 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年5月 学校法人梅花学園監事 現在に至る	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「産業を通じて国家・社会に貢献する」を社是とし、また「品質第一」、「原価遞減」、「研究努力」の三つを社訓とし、これらの社是と社訓を会社経営の根幹に置いて企業活動を実践して参りました。これらの実践のためには、顧客と社会から高い信頼を得られるように経営基盤を一層強化し、また社会的責任(CSR)に根ざした透明性と公正性のある企業活動を行うことが重要であると考えております。

こうした観点から当社はこれまで、社内諸規程を整備し、さらに「コンプライアンス統制委員会」、「リスクマネジメント統制委員会」、「ITシステム統制委員会」、「財務報告統制委員会」を設置するなど内部統制システムの整備に努めて参りました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

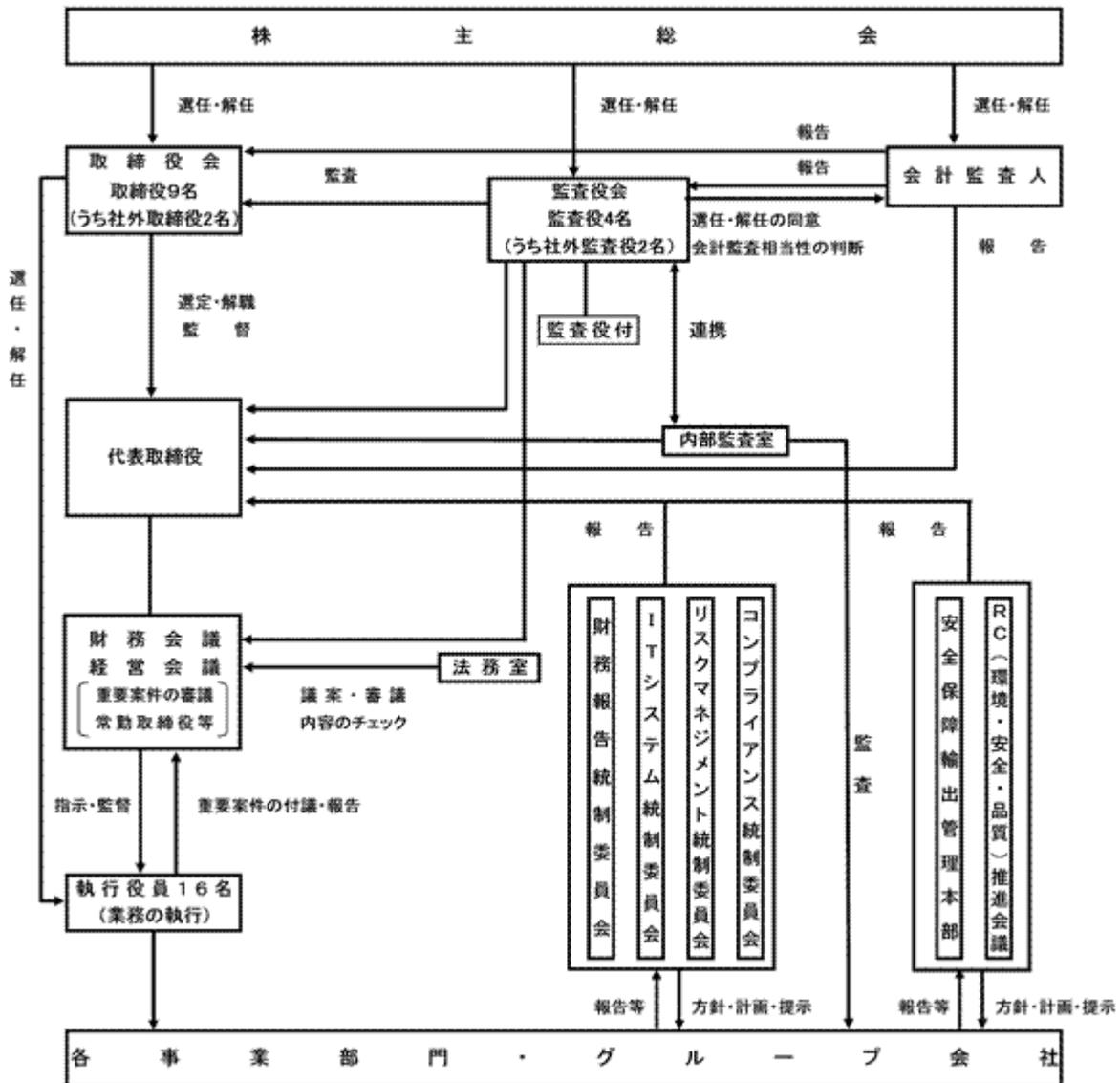
会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の意思決定機能の強化と取締役会の基本方針に基づく業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を行なうために、取締役会の前置機関として「経営会議」及び「財務会議」を随時開催しております。さらに取締役会の事務局には法務部門も加えて審議内容の法的チェックも強化しております。

また、監査機能強化の観点から監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の外に当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役2名を含む4名で構成しております。なお、監査の実効性確保の観点から、常勤監査役は取締役会、「経営会議」、「財務会議」に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。さらに監査役の補助スタッフを設け、監査機能の一層の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図

平成21年3月31日現在



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

イ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。
- (2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。
- (3) 「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定し、当社ホームページ上で公開しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。
- (4) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に「財務会議」又は「経営会議」で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

ロ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。
- (2) 「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。
- (2) 「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。
- (3) 内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年4月から運用しております。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めて参ります。
- (4) 法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を制定しており、これに従って当社を取り巻くリスク、とりわけ化学メーカーとしてそのリスク管理が最重要と考えられる、事業所・工場で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥による損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。
- (2) 当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。
- (3) 「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ、取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。

(2) 「経営会議規程」「執行役員会規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。

- ・株主総会、取締役会、「財務会議」、「経営会議」、「執行役員会」の各議事録
- ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
- ・各種決裁
- ・計算書類
- ・各種契約書

(3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために「財務報告統制委員会」及び「ITシステム統制委員会」をそれぞれ設置し運用しておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

へ、会計監査人による内部統制

(1) 計算書類について会計監査人の監査を受けております。

(2) 当社の会計監査人は「あずさ監査法人」です。

ト、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

チ、内部監査体制

内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査室を発足させています。

リ、反社会的勢力の排除

(1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。

(2) さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属している岡田在喜、橋本克己、中島久木の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役2名、社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理本部を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とRC(環境・安全・品質)推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはITシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々のリスク管理に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は122,034千円で、社外取締役に対する報酬は6,000千円であります。

また、社内監査役に対する報酬は25,620千円で、社外監査役に対する報酬は6,000千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	41,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	41,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,620	2,200,423
受取手形及び売掛金	11,159,597	7,328,519
たな卸資産	7,432,250	-
商品及び製品	-	5,745,288
仕掛品	-	27,538
原材料及び貯蔵品	-	1,396,128
前払費用	120,095	115,633
短期貸付金	8,092	2,894
繰延税金資産	330,898	325,472
その他	875,581	624,658
貸倒引当金	4,230	6,453
流動資産合計	21,723,906	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,981,614	² 14,804,530
減価償却累計額	6,888,643	6,985,498
建物及び構築物(純額)	² 8,092,970	² 7,819,032
機械装置及び運搬具	² 21,456,293	² 20,338,719
減価償却累計額	17,567,787	16,518,349
機械装置及び運搬具(純額)	² 3,888,506	² 3,820,370
工具、器具及び備品	3,010,135	3,070,569
減価償却累計額	2,226,001	2,379,409
工具、器具及び備品(純額)	784,134	691,159
土地	² 4,601,191	² 4,394,130
リース資産	-	279,615
減価償却累計額	-	7,541
リース資産(純額)	-	272,074
建設仮勘定	1,219,104	2,072,184
有形固定資産合計	18,585,908	19,068,951
無形固定資産		
その他	72,228	210,468
無形固定資産合計	72,228	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,096,659	¹ 4,084,865
長期貸付金	31,820	30,415
長期前払費用	260,084	194,008
繰延税金資産	152,103	155,730
その他	243,796	245,440
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,784,264	4,710,260
固定資産合計	24,442,401	23,989,680
資産合計	46,166,308	41,749,785

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,614,471	7,228,632
短期借入金	2 9,354,086	2 10,578,068
リース債務	-	28,582
未払法人税等	104,892	163,813
賞与引当金	300,605	244,964
未払事業所税	15,346	14,705
未払費用	168,041	168,579
持分法適用に伴う負債	32,170	28,617
その他	2,279,491	1,991,614
流動負債合計	23,869,107	20,447,577
固定負債		
長期借入金	2 5,205,000	2 5,681,000
リース債務	-	269,342
繰延税金負債	504,890	259,159
退職給付引当金	202,561	447,178
負ののれん	33	-
その他	211,971	207,216
固定負債合計	6,124,457	6,863,896
負債合計	29,993,564	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,953	4,978,902
利益剰余金	3,867,255	3,266,648
自己株式	195,377	196,270
株主資本合計	15,301,230	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,466	844,359
繰延ヘッジ損益	3,570	561
為替換算調整勘定	48,652	183,000
評価・換算差額等合計	31,615	1,027,921
少数株主持分	839,897	766,552
純資産合計	16,172,743	14,438,310
負債純資産合計	46,166,308	41,749,785

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,875,308	46,528,009
売上原価	39,655,298	¹ 38,328,207
売上総利益	9,220,010	8,199,801
販売費及び一般管理費		
販売費	² 4,352,164	² 3,966,382
一般管理費	^{3, 4} 4,244,252	^{3, 4} 3,935,022
販売費及び一般管理費合計	8,596,417	7,901,404
営業利益	623,592	298,397
営業外収益		
受取利息	6,071	5,386
受取配当金	65,467	54,542
持分法による投資利益	160,927	44,122
固定資産賃貸料	4,843	6,400
匿名組合分配金	⁵ 45,831	-
その他	125,917	103,864
営業外収益合計	409,060	214,317
営業外費用		
支払利息	314,733	318,299
たな卸資産処分損	69,793	-
その他	296,641	223,258
営業外費用合計	681,167	541,558
経常利益又は経常損失()	351,485	28,843
特別利益		
関係会社株式売却益	-	233,280
匿名組合最終分配金	⁶ 1,722,568	-
その他	121,793	1,992
特別利益合計	1,844,361	235,272
特別損失		
減損損失	-	⁷ 443,156
投資有価証券評価損	207,021	70,064
固定資産処分損	¹⁰ 152,917	¹⁰ 64,125
たな卸資産廃棄損	⁸ 349,875	-
固定資産売却損	⁹ 328,419	-
その他	127,064	13,239
特別損失合計	1,165,297	590,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,030,549	384,157
法人税、住民税及び事業税	164,950	210,488
法人税等調整額	336,823	252,267
法人税等合計	501,773	41,778
少数株主利益	92,752	8,568
当期純利益又は当期純損失()	436,023	350,946

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
前期末残高	4,978,953	4,978,953
当期変動額		
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
前期末残高	3,704,558	3,867,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	54,453
当期変動額		
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	436,023	350,946
当期変動額合計	162,697	546,153
当期末残高	3,867,255	3,266,648
自己株式		
前期末残高	193,881	195,377
当期変動額		
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	176
当期変動額合計	1,495	893
当期末残高	195,377	196,270
株主資本合計		
前期末残高	15,140,029	15,301,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	54,453
当期変動額		
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	436,023	350,946
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	125
当期変動額合計	161,201	547,098
当期末残高	15,301,230	14,699,679

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,935	13,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,402	830,892
当期変動額合計	34,402	830,892
当期末残高	13,466	844,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	3,008
当期変動額合計	3,649	3,008
当期末残高	3,570	561
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,207	48,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,554	231,653
当期変動額合計	5,554	231,653
当期末残高	48,652	183,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,223	31,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,607	1,059,536
当期変動額合計	43,607	1,059,536
当期末残高	31,615	1,027,921
少数株主持分		
前期末残高	743,199	839,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,697	73,344
当期変動額合計	96,697	73,344
当期末残高	839,897	766,552

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,958,451	16,172,743
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	54,453
当期変動額		
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	436,023	350,946
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,090	1,132,881
当期変動額合計	214,291	1,679,979
当期末残高	16,172,743	14,438,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,030,549	384,157
減価償却費	1,736,123	1,654,475
負ののれん償却額	7,189	12,816
減損損失	-	443,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	3,385
受取利息及び受取配当金	71,539	59,929
支払利息	314,733	318,299
持分法による投資損益(は益)	160,927	44,122
匿名組合最終分配金	1,722,568	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	233,280
有形固定資産売却損益(は益)	328,419	-
有形固定資産処分損益(は益)	152,917	64,125
投資有価証券評価損益(は益)	207,021	70,064
売上債権の増減額(は増加)	909,380	3,576,352
たな卸資産の増減額(は増加)	445,836	221,287
仕入債務の増減額(は減少)	1,146,389	4,338,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	175,522	284,420
その他	523,172	182,079
小計	1,249,718	1,744,529
利息及び配当金の受取額	2,240,769	149,190
利息の支払額	380,768	378,536
法人税等の支払額	145,226	131,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964,493	1,383,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,650,637	2,720,054
有形固定資産の売却による収入	406,458	1,013
投資有価証券の取得による支出	2,017	2,449
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
関係会社株式の取得による支出	42,689	12,765
関係会社株式の売却による収入	-	250,000
貸付けによる支出	9,000	1,500
貸付金の回収による収入	16,518	8,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 163,529
その他	462,030	41,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,743,397	2,678,895

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	252,900	1,374,117
長期借入れによる収入	2,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,624,155	2,449,000
リース債務の返済による支出	-	6,105
自己株式の売却による収入	-	371
自己株式の取得による支出	1,495	1,264
配当金の支払額	273,334	195,232
少数株主からの払込みによる収入	58,114	100,926
少数株主への配当金の支払額	50,296	69,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,266	1,753,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,111	59,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	322,282	398,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,903	1,801,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,620	2,200,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度からSisterna B.V.を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司及び京都一采(上海)電子材料有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一采(上海)電子材料有限公司及びSisterna B.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 これにより、営業利益は352,132千円減 少し、経常損失及び税金等調整前当期純 損失は、それぞれ352,132千円増加して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大瀧工場及び滋賀工場は定額法を採用している。 連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,965千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161,730千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大瀧事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は54,453千円、営業利益は28,292千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,743千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,940,888千円、27,895千円、1,463,465千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	2,009,839千円	投資有価証券(株式)	1,879,414千円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。		2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。	
科目	帳簿価額(千円)	科目	帳簿価額(千円)
建物及び構築物	3,720,202	建物及び構築物	3,418,999
機械装置及び運搬具	2,611,341	機械装置及び運搬具	2,286,403
土地	2,397,210	土地	2,397,210
合計	8,728,753	合計	8,102,614
担保付債務は、次のとおりである。		担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	2,291,000千円	短期借入金	2,306,000千円
長期借入金	4,658,000千円	長期借入金	5,052,000千円
合計	6,949,000千円	合計	7,358,000千円
3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。		3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	
従業員銀行住宅借入金	39,270千円	従業員銀行住宅借入金	39,287千円
従業員銀行提携借入金	17,263千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円
株京都環境保全公社	67,000千円	株京都環境保全公社	52,000千円
合計	123,534千円	合計	103,365千円
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分である。		(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分であります。	
4 受取手形割引高	1,250,619千円	4 受取手形割引高	1,328,415千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,551,217千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,072,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,037千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">782,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">32,764千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,145千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,058,367千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,058,367千円</p> <p>5 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p> <p>6 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金である。</p>	運賃及び荷造費	1,551,217千円	給料手当	1,072,490千円	賞与	46,164千円	賞与引当金繰入額	49,114千円	退職給付費用	57,899千円	減価償却費	38,037千円	給料手当	782,910千円	賞与	32,764千円	賞与引当金繰入額	34,691千円	退職給付費用	91,075千円	減価償却費	58,145千円	研究開発費	2,058,367千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">352,132千円</p> <p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,352,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,006,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,265千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">736,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,483千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,936,074千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,936,074千円</p>	運賃及び荷造費	1,352,127千円	給料手当	1,006,426千円	賞与	40,786千円	賞与引当金繰入額	40,163千円	退職給付費用	73,309千円	減価償却費	39,265千円	給料手当	736,550千円	賞与	31,720千円	賞与引当金繰入額	32,226千円	退職給付費用	150,688千円	減価償却費	57,483千円	研究開発費	1,936,074千円
運賃及び荷造費	1,551,217千円																																																
給料手当	1,072,490千円																																																
賞与	46,164千円																																																
賞与引当金繰入額	49,114千円																																																
退職給付費用	57,899千円																																																
減価償却費	38,037千円																																																
給料手当	782,910千円																																																
賞与	32,764千円																																																
賞与引当金繰入額	34,691千円																																																
退職給付費用	91,075千円																																																
減価償却費	58,145千円																																																
研究開発費	2,058,367千円																																																
運賃及び荷造費	1,352,127千円																																																
給料手当	1,006,426千円																																																
賞与	40,786千円																																																
賞与引当金繰入額	40,163千円																																																
退職給付費用	73,309千円																																																
減価償却費	39,265千円																																																
給料手当	736,550千円																																																
賞与	31,720千円																																																
賞与引当金繰入額	32,226千円																																																
退職給付費用	150,688千円																																																
減価償却費	57,483千円																																																
研究開発費	1,936,074千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="767 344 1407 875"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">四日市事業所</td> <td rowspan="2">ウレタン材料 製品専用製造 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>51,516</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,453</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大潟事業所</td> <td rowspan="2">ビニル系高分 子製品専用製 造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>31,495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,447</td> </tr> <tr> <td>滋賀事業所</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>25,255</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>443,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失) ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当連結会計年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失) ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	四日市事業所	ウレタン材料 製品専用製造 設備	建物及び構築物	51,516	機械装置及び運搬具	116,491	その他	445	計	168,453	大潟事業所	ビニル系高分 子製品専用製 造設備	建物及び構築物	31,495	機械装置及び運搬具	205,404	その他	12,547	計	249,447	滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255	合計			443,156
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
四日市事業所	ウレタン材料 製品専用製造 設備	建物及び構築物	51,516																														
		機械装置及び運搬具	116,491																														
	その他	445																															
	計	168,453																															
大潟事業所	ビニル系高分 子製品専用製 造設備	建物及び構築物	31,495																														
		機械装置及び運搬具	205,404																														
	その他	12,547																															
	計	249,447																															
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255																														
合計			443,156																														
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
	<p>(遊休土地の減損損失)</p> <p>遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>																																
8 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損である。																																	

9 固定資産売却損は、土地の売却損である。	
10 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。	10 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	735	4	-	740
合計	735	4	-	740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273,326	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式（注）1, 2	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
1,801,620千円 <u>1,801,620千円</u>	2,200,423千円 <u>2,200,423千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSisterna B.V.を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Sisterna B.V.株式の取得価額とSisterna B.V.取得 のための支出(純額)との関係は次のとおりであり ます。 (千円)
	流動資産 218,226 のれん 68,519 流動負債 102,087 少数株主持分 <u>5,923</u> Sisterna B.V.株式の取得価額 178,734 当連結会計年度前に取得した株式 の取得価額 15,205 Sisterna B.V.現金及び現金同等物 <u>-</u> 差引：Sisterna B.V.取得のための支出 163,529

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械装置及び運搬具	129,366	102,067	27,298	2.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。			
工具、器具及び備品	366,587	228,301	138,286	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	495,953	330,368	165,585		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内		76,867千円		機械装置及び運搬具			
1年超		88,717千円		工具、器具及び備品			
合計		165,585千円		合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料		86,183千円					
減価償却費相当額		86,183千円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。							
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="770 286 1316 392"> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,039千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="770 616 1316 683"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,844千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	39,818千円	1年超	48,221千円	合計	88,039千円	支払リース料	76,844千円	減価償却費相当額	76,844千円
1年以内	39,818千円										
1年超	48,221千円										
合計	88,039千円										
支払リース料	76,844千円										
減価償却費相当額	76,844千円										

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,762	60,308	4,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,762	60,308	4,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,428,415	1,573,303	855,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,428,415	1,573,303	855,111
合計	2,484,177	1,633,611	850,565	

注．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,064千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,000	1,992	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 571,838千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等々の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等々の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,046,863	5,458,908
ロ. 年金資産	4,984,836	4,185,098
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,062,027	1,273,810
ニ. 未認識数理計算上の差異	859,465	826,631
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	202,561	447,178
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	202,561	447,178

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	265,904	270,086
ロ. 利息費用	138,658	122,665
ハ. 期待運用収益	119,818	101,199
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	166,622	173,564
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	84,238	-
ヘ. 退職給付費用	367,126	465,116
ト. 確定拠出年金掛金	65,643	64,527
合計	432,769	529,643

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割増退職金(千円) (処理勘定)	3,957 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0~3.25	2.0~3.25
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0~3.25	2.0~3.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,048千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">127,237千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,573千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,232千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">207,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">650,533千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,022千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6,795千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">672,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">21,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">330,898千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,103千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">504,890千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円	投資有価証券評価損否認額	127,237千円	関係会社株式評価損否認額	123,396千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円	未払事業税否認額	14,573千円	繰越欠損金	176,232千円	未実現利益	207,025千円	その他	127,730千円	繰延税金資産小計	970,821千円	評価性引当額	320,288千円	繰延税金資産合計	650,533千円	固定資産圧縮積立金	3,022千円	未実現損失	6,795千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円	繰延税金負債合計	672,421千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	21,887千円	流動資産 - 繰延税金資産	330,898千円	固定資産 - 繰延税金資産	152,103千円	固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,911千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,172千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">153,432千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">344,015千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,083千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">172,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">252,251千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">195,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,620,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">720,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">900,797千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,885千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">668,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">678,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">222,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,730千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">259,159千円</td></tr> </table>	賞与引当金	94,911千円	投資有価証券評価損	47,172千円	関係会社株式評価損	153,432千円	その他有価証券評価差額金	344,015千円	退職給付引当金	169,688千円	未払事業税	18,083千円	減損損失	172,722千円	繰越欠損金	252,251千円	未実現利益	195,177千円	その他	173,393千円	繰延税金資産小計	1,620,849千円	評価性引当額	720,052千円	繰延税金資産合計	900,797千円	固定資産圧縮積立金	1,885千円	未実現損失	4,243千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	668,124千円	その他	4,500千円	繰延税金負債合計	678,753千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	222,043千円	流動資産 - 繰延税金資産	325,472千円	固定資産 - 繰延税金資産	155,730千円	固定負債 - 繰延税金負債	259,159千円
賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	127,237千円																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	123,396千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円																																																																																		
未払事業税否認額	14,573千円																																																																																		
繰越欠損金	176,232千円																																																																																		
未実現利益	207,025千円																																																																																		
その他	127,730千円																																																																																		
繰延税金資産小計	970,821千円																																																																																		
評価性引当額	320,288千円																																																																																		
繰延税金資産合計	650,533千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,022千円																																																																																		
未実現損失	6,795千円																																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円																																																																																		
繰延税金負債合計	672,421千円																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	21,887千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	330,898千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	152,103千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円																																																																																		
賞与引当金	94,911千円																																																																																		
投資有価証券評価損	47,172千円																																																																																		
関係会社株式評価損	153,432千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	344,015千円																																																																																		
退職給付引当金	169,688千円																																																																																		
未払事業税	18,083千円																																																																																		
減損損失	172,722千円																																																																																		
繰越欠損金	252,251千円																																																																																		
未実現利益	195,177千円																																																																																		
その他	173,393千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,620,849千円																																																																																		
評価性引当額	720,052千円																																																																																		
繰延税金資産合計	900,797千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,885千円																																																																																		
未実現損失	4,243千円																																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	668,124千円																																																																																		
その他	4,500千円																																																																																		
繰延税金負債合計	678,753千円																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	222,043千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	325,472千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	155,730千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	259,159千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.21%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.34%</td></tr> <tr><td>負ののれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58%	住民税均等割	2.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%	評価性引当額の増減額	10.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21%	関係会社持分法投資損益	6.34%	負ののれん勘定償却額	0.44%	その他	2.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.58%																																																																																		
住民税均等割	2.90%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%																																																																																		
評価性引当額の増減額	10.04%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21%																																																																																		
関係会社持分法投資損益	6.34%																																																																																		
負ののれん勘定償却額	0.44%																																																																																		
その他	2.76%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	-	48,875,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	(-)	48,875,308
営業費用	16,427,066	8,651,493	8,250,753	10,126,878	4,795,523	48,251,715	(-)	48,251,715
営業利益(印は営業損失)	147,374	6,081	175,067	449,887	207,480	623,592	(-)	623,592
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,095,709	10,491,780	4,420,734	6,988,958	4,113,222	38,110,405	8,055,902	46,166,308
減価償却費	386,192	648,361	122,769	407,474	154,269	1,719,066	59,031	1,778,098
資本的支出	193,393	941,196	45,419	858,918	289,302	2,328,230	712,242	3,040,473

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	-	46,528,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	(-)	46,528,009
営業費用	15,641,356	8,536,615	7,540,247	9,504,058	5,007,332	46,229,612	(-)	46,229,612
営業利益(印は営業損失)	238,661	220,298	35,400	97,365	412,799	298,397	(-)	298,397
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,384,273	9,756,355	3,155,124	7,735,068	3,901,274	34,932,097	6,817,687	41,749,785
減価償却費	263,541	662,377	98,633	333,545	169,642	1,527,740	172,792	1,700,532
減損損失	-	249,447	168,453	-	-	-	25,255	443,156
資本的支出	366,871	643,471	85,814	1,759,837	61,028	2,917,022	12,239	2,929,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	8,055,902	6,817,687	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が3,650千円、アメニティ材料事業が7,312千円、ウレタン材料事業が1,472千円、機能材料事業が4,433千円、電子デバイス材料事業が6,096千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が界面活性剤事業で90,201千円、電子デバイス材料事業で22,802千円、それぞれ減少し、営業損失がアメニティ材料事業で109,683千円、ウレタン材料事業で54,708千円、機能材料事業で74,735千円、それぞれ増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が31,826千円、アメニティ材料事業が65,134千円、ウレタン材料事業が12,461千円、機能材料事業が35,659千円、電子デバイス材料事業が16,647千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,945,482	516,743	2,264,718	7,726,944
連結売上高（千円）	-	-	-	48,875,308
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	1.1	4.6	15.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,539,973	535,310	496,895	7,572,179
連結売上高（千円）	-	-	-	46,528,009
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	1.2	1.1	16.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、台湾、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しております。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していた中国は、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の海外売上高は、「アジア」が1,623,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	7,916,388	買掛金	699,139

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定している。

決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	7,373,525	買掛金	406,599

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定しております。

決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 392.73円	1株当たり純資産額 350.23円
1株当たり当期純利益金額 11.17円	1株当たり当期純損失金額 8.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,172,743	14,438,310
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	839,897	766,552
(うち少数株主持分)	(839,897)	(766,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,332,846	13,671,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,041	39,036

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	436,023	350,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	436,023	350,946
期中平均株式数(千株)	39,043	39,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,905,086	8,054,068	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,449,000	2,524,000	2.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28,582	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,205,000	5,681,000	2.16	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	269,342	-	平成21年～平成34年
合計	14,559,086	16,556,992	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,288,000	1,758,000	1,035,000	600,000
リース債務	32,042	32,585	28,328	21,389

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,575,721	13,722,417	11,656,321	8,573,548
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千 円)	148,319	388,763	168,884	455,716
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	179,837	260,727	284,171	147,664
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (千円)	4.61	6.68	7.28	3.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,732	1,125,598
受取手形	² 414,725	² 314,355
売掛金	² 8,395,517	² 5,747,589
商品	1,729,201	-
製品	2,979,593	-
半製品	677,682	-
商品及び製品	-	5,195,029
仕掛品	26,560	27,538
原材料	849,456	-
貯蔵品	2,337	-
原材料及び貯蔵品	-	731,474
前払費用	103,246	100,545
繰延税金資産	348,211	359,836
未収入金	² 992,668	² 769,728
その他	² 139,238	² 241,188
貸倒引当金	110,500	110,500
流動資産合計	17,799,670	14,502,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,906,376	¹ 10,953,536
減価償却累計額	4,623,630	4,802,582
建物(純額)	¹ 6,282,745	¹ 6,150,953
構築物	¹ 2,968,626	¹ 2,835,481
減価償却累計額	1,913,078	1,844,306
構築物(純額)	¹ 1,055,547	¹ 991,175
機械及び装置	¹ 19,938,247	¹ 18,933,791
減価償却累計額	16,493,701	15,530,209
機械及び装置(純額)	¹ 3,444,545	¹ 3,403,581
車両運搬具	164,955	160,920
減価償却累計額	141,403	140,112
車両運搬具(純額)	23,552	20,808
工具、器具及び備品	2,766,379	2,818,215
減価償却累計額	2,051,295	2,197,053
工具、器具及び備品(純額)	715,083	621,161
土地	¹ 4,196,876	¹ 4,171,620
リース資産	-	279,615
減価償却累計額	-	7,541
リース資産(純額)	-	272,074
建設仮勘定	1,171,338	2,043,844
有形固定資産合計	16,889,689	17,675,219

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	15,448	11,348
その他	38,119	39,723
無形固定資産合計	69,037	66,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063,833	2,189,988
関係会社株式	2,223,499	2,311,908
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	267,379
従業員に対する長期貸付金	30,570	30,415
関係会社長期貸付金	186,071	182,724
長期前払費用	248,368	184,261
敷金	176,429	176,888
その他	55,926	44,659
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	6,252,388	5,388,535
固定資産合計	23,211,115	23,130,297
資産合計	41,010,785	37,632,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	911,520	690,403
買掛金	2 9,650,320	2 5,982,358
短期借入金	5,432,000	6,832,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,389,000	1 2,464,000
リース債務	-	28,582
未払金	2 1,952,047	2 1,609,866
未払法人税等	49,463	46,030
未払事業所税	13,955	13,241
未払費用	111,431	129,169
前受金	3,910	-
預り金	46,627	36,246
賞与引当金	268,629	216,885
設備関係支払手形	64,845	121,067
その他	7,737	27,452
流動負債合計	20,901,488	18,197,302

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 4,990,000	1 5,526,000
リース債務	-	269,342
繰延税金負債	504,890	259,159
退職給付引当金	147,006	379,543
その他	28,771	19,524
固定負債合計	5,670,668	6,453,569
負債合計	26,572,157	24,650,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金	568,034	567,983
資本剰余金合計	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	3,262	2,741
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	943,538	304,544
利益剰余金合計	3,030,588	2,391,073
自己株式	195,377	196,270
株主資本合計	14,464,563	13,824,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,365	841,731
繰延ヘッジ損益	3,570	561
評価・換算差額等合計	25,935	842,293
純資産合計	14,438,627	12,981,810
負債純資産合計	41,010,785	37,632,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,345,223	37,663,540
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,589,735	4,708,794
当期商品仕入高	⁴ 15,235,297	⁴ 14,504,469
当期製品製造原価	19,437,332	17,407,713
合計	39,262,364	36,620,978
他勘定振替高	¹ 1,201,827	¹ 580,289
商品及び製品期末たな卸高	4,708,794	4,418,275
売上原価合計	33,351,742	² 31,622,413
売上総利益	6,993,481	6,041,127
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,331,661	1,137,682
保管費	536,924	515,125
給料及び手当	1,419,360	1,320,912
従業員賞与	61,343	56,499
賞与引当金繰入額	55,787	51,665
退職給付費用	123,115	197,229
法定福利費	192,265	180,273
旅費及び交通費	189,060	169,015
消耗品費	108,475	100,359
減価償却費	66,993	67,649
賃借料	219,569	212,721
研究開発費	³ 1,761,204	³ 1,642,916
その他	882,464	642,530
販売費及び一般管理費合計	6,948,224	6,294,581
営業利益又は営業損失()	45,257	253,454
営業外収益		
受取利息	10,623	10,761
受取配当金	⁴ 219,677	⁴ 249,808
匿名組合分配金	⁵ 45,831	-
固定資産賃貸料	⁴ 100,688	⁴ 105,493
その他	81,107	87,542
営業外収益合計	457,929	453,605
営業外費用		
支払利息	258,443	280,736
売上債権売却損	-	52,043
固定資産賃借料	75,115	-
たな卸資産処分損	46,388	-
その他	201,155	152,306
営業外費用合計	581,101	485,087
経常損失()	77,915	284,936

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	246,000
匿名組合最終分配金	⁶ 1,722,568	-
その他	119,552	1,992
特別利益合計	1,842,120	247,992
特別損失		
減損損失	-	⁷ 443,156
関係会社株式評価損	-	71,119
投資有価証券評価損	207,021	70,064
固定資産処分損	⁸ 152,706	⁸ 62,964
たな卸資産廃棄損	⁹ 349,875	-
固定資産売却損	¹⁰ 328,419	-
その他	131,620	13,239
特別損失合計	1,169,643	660,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	594,562	697,489
法人税、住民税及び事業税	27,000	21,500
法人税等調整額	404,247	274,680
法人税等合計	431,247	253,180
当期純利益又は当期純損失 ()	163,314	444,308

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,892,333	68.5	11,495,595	68.2
労務費		2,892,194	15.4	2,574,890	15.3
経費		3,028,956	16.1	2,777,136	16.5
当期総製造費用		18,813,484	100.0	16,847,622	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	2	780,279		704,242	
他勘定受払高		547,810		660,141	
合計		20,141,574		18,212,006	
期末半製品仕掛品たな卸高		704,242		804,292	
当期製品製造原価		19,437,332		17,407,713	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>減価償却費 1,274,238</p> <p>電力料 446,345</p>	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>減価償却費 1,154,307</p> <p>(リース資産の減価償却費を含む)</p> <p>電力料 458,091</p>
<p>2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他への振替高である。</p>	<p>2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他からの受入高等であります。</p>
<p>3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。</p>	<p>3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金		
前期末残高	568,034	568,034
当期変動額		
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	568,034	567,983
資本剰余金合計		
前期末残高	4,978,953	4,978,953
当期変動額		
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,954	3,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,691	521
当期変動額合計	2,691	521
当期末残高	3,262	2,741

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050,859	943,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,691	521
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	163,314	444,308
当期変動額合計	107,320	638,993
当期末残高	943,538	304,544
利益剰余金合計		
前期末残高	3,140,600	3,030,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	163,314	444,308
当期変動額合計	110,012	639,515
当期末残高	3,030,588	2,391,073
自己株式		
前期末残高	193,881	195,377
当期変動額		
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	176
当期変動額合計	1,495	893
当期末残高	195,377	196,270
株主資本合計		
前期末残高	14,576,071	14,464,563
当期変動額		
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失()	163,314	444,308
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	125
当期変動額合計	111,507	640,459
当期末残高	14,464,563	13,824,103

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,854	22,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,220	819,366
当期変動額合計	34,220	819,366
当期末残高	22,365	841,731
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	3,008
当期変動額合計	3,649	3,008
当期末残高	3,570	561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,934	25,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,870	816,357
当期変動額合計	37,870	816,357
当期末残高	25,935	842,293
純資産合計		
前期末残高	14,588,005	14,438,627
当期変動額		
剰余金の配当	273,326	195,206
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,314	444,308
自己株式の取得	1,495	1,070
自己株式の処分	-	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,870	816,357
当期変動額合計	149,378	1,456,817
当期末残高	14,438,627	12,981,810

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準.....原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品月次総平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ318,869千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場.....定率法 研究設備、大瀧工場.....定額法 及び滋賀工場 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は17,992千円減少し、経常損失は17,992千円増加し、税引前当期純利益は17,992千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は154,776千円減少し、経常損失は154,776千円増加し、税引前当期純利益は154,776千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 四日市事業所.....定率法 研究設備、大瀧事業所.....定額法 及び滋賀事業所 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりである。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,903,678千円、2,514,596千円、776,754千円、727,657千円、3,817千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「売上債権売却損」の金額は47,147千円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「関係会社株式評価損」の金額は14,970千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。		1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。	
科目	帳簿価額(千円)	科目	帳簿価額(千円)
建物	2,887,577	建物	2,670,997
構築物	832,624	構築物	748,002
機械及び装置	2,611,341	機械及び装置	2,286,403
土地	2,397,210	土地	2,397,210
計	8,728,753	計	8,102,614
担保付債務は、次のとおりである。		担保付債務は、次のとおりであります。	
1年以内に返済する長期借入金	2,291,000千円	1年以内に返済する長期借入金	2,306,000千円
長期借入金	4,658,000千円	長期借入金	5,052,000千円
合計	6,949,000千円	合計	7,358,000千円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。		2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
受取手形	526,000千円	受取手形	95,334千円
売掛金	871,602千円	売掛金	789,635千円
未収入金	436,973千円	未収入金	323,364千円
その他(短期貸付金)	60,000千円	その他(短期貸付金)	135,000千円
買掛金	1,142,023千円	買掛金	596,456千円
未払金	42,982千円	未払金	10,926千円
3 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。		3 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。	
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 150,300千円	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 147,390千円
京都一来(上海)電子材料有限公司	1,000千円 14,160千円	従業員銀行住宅借入金	39,287千円
従業員銀行住宅借入金	39,270千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円
従業員銀行提携借入金	17,263千円	株京都環境保全公社	52,000千円
株京都環境保全公社	67,000千円	合計	1,500千US \$ 250,755千円
合計	287,994千円	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうち、当社負担分であります。 次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。	
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうち、当社負担分である。		ゲンブ(株)	210,129千円
4 受取手形割引高	1,250,619千円	4 受取手形割引高	1,118,285千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">949,921千円</td> </tr> <tr> <td>評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">234,282千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,201,827千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,761,204千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,652,476千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">183,708千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95,998千円</td> </tr> </table> <p>5 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p> <p>6 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金である。</p>	半製品等への振替高	949,921千円	評価損及び廃棄損	234,282千円	経費振替高	17,622千円	計	1,201,827千円	仕入高	10,652,476千円	受取配当金	183,708千円	固定資産賃貸料	95,998千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">560,674千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">19,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">580,289千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">318,869千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,642,916千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,089,164千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,277千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">四日市事業所</td> <td rowspan="2">ウレタン材料製品</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,265</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">116,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168,453</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大潟事業所</td> <td rowspan="2">ビニル系高分子</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,495</td> </tr> <tr> <td>製品専用製造設備</td> <td style="text-align: right;">205,404</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249,447</td> </tr> <tr> <td>滋賀事業所</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">443,156</td> </tr> </tbody> </table>	半製品等への振替高	560,674千円	経費振替高	19,614千円	計	580,289千円	仕入高	10,089,164千円	受取配当金	214,989千円	固定資産賃貸料	99,277千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	四日市事業所	ウレタン材料製品	建物	27,265	構築物	24,250	専用製造設備	機械及び装置	116,162	その他	773	計	168,453	大潟事業所	ビニル系高分子	構築物	31,495	製品専用製造設備	205,404	専用製造設備	機械及び装置	12,547	その他	249,447	計	249,447	滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255	合計			443,156
半製品等への振替高	949,921千円																																																																
評価損及び廃棄損	234,282千円																																																																
経費振替高	17,622千円																																																																
計	1,201,827千円																																																																
仕入高	10,652,476千円																																																																
受取配当金	183,708千円																																																																
固定資産賃貸料	95,998千円																																																																
半製品等への振替高	560,674千円																																																																
経費振替高	19,614千円																																																																
計	580,289千円																																																																
仕入高	10,089,164千円																																																																
受取配当金	214,989千円																																																																
固定資産賃貸料	99,277千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
四日市事業所	ウレタン材料製品	建物	27,265																																																														
		構築物	24,250																																																														
	専用製造設備	機械及び装置	116,162																																																														
		その他	773																																																														
	計	168,453																																																															
大潟事業所	ビニル系高分子	構築物	31,495																																																														
		製品専用製造設備	205,404																																																														
	専用製造設備	機械及び装置	12,547																																																														
		その他	249,447																																																														
計	249,447																																																																
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255																																																														
合計			443,156																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p> <p>9 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損である。</p> <p>10 固定資産売却損は、土地の売却損である。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失) ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当事業年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失) ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めておりましたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(遊休土地の減損損失) 遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p> <p>8 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	735	4	-	740
合計	735	4	-	740

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械及び装置	89,784	67,338	22,446	2.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機及びサーバーであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	361,037	226,081	134,956	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	
合計	450,821	293,419	157,402	機械及び装置	89,784	82,302	7,482
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 71,885千円 1年超 85,517千円 合計 157,402千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 78,990千円 減価償却費相当額 78,990千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				工具、器具及び備品	332,117	254,760	77,357
				合計	421,901	337,062	84,839
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,089千円 1年超 46,750千円 合計 84,839千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 71,862千円 減価償却費相当額 71,862千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>109,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>127,237千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td>143,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>9,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>108,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>189,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>686,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>256,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>430,541千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,022千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td>584,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>587,221千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 156,679千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>348,211千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>504,890千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109,009千円	投資有価証券評価損否認額	127,237千円	関係会社株式評価損否認額	143,367千円	未払事業税否認額	9,054千円	繰越欠損金	108,373千円	その他	189,792千円	繰延税金資産小計	686,835千円	評価性引当額	256,293千円	繰延税金資産合計	430,541千円	固定資産圧縮積立金	3,022千円	合併評価益(土地)	584,199千円	繰延税金負債合計	587,221千円	流動資産 - 繰延税金資産	348,211千円	固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>88,641千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,538千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>47,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>344,015千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>173,458千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>172,722千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>155,119千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>176,676千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>175,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,341,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>650,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>690,936千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,885千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td>588,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>590,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 100,676千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>359,836千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>259,159千円</td></tr> </table>	賞与引当金	88,641千円	未払事業税	8,538千円	投資有価証券評価損	47,172千円	投資有価証券評価差額金	344,015千円	関係会社株式評価損	173,458千円	減損損失	172,722千円	退職給付引当金	155,119千円	繰越欠損金	176,676千円	その他	175,104千円	繰延税金資産小計	1,341,448千円	評価性引当額	650,512千円	繰延税金資産合計	690,936千円	固定資産圧縮積立金	1,885千円	合併評価益(土地)	588,374千円	繰延税金負債合計	590,259千円	流動資産 - 繰延税金資産	359,836千円	固定負債 - 繰延税金負債	259,159千円
賞与引当金損金算入限度超過額	109,009千円																																																														
投資有価証券評価損否認額	127,237千円																																																														
関係会社株式評価損否認額	143,367千円																																																														
未払事業税否認額	9,054千円																																																														
繰越欠損金	108,373千円																																																														
その他	189,792千円																																																														
繰延税金資産小計	686,835千円																																																														
評価性引当額	256,293千円																																																														
繰延税金資産合計	430,541千円																																																														
固定資産圧縮積立金	3,022千円																																																														
合併評価益(土地)	584,199千円																																																														
繰延税金負債合計	587,221千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	348,211千円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円																																																														
賞与引当金	88,641千円																																																														
未払事業税	8,538千円																																																														
投資有価証券評価損	47,172千円																																																														
投資有価証券評価差額金	344,015千円																																																														
関係会社株式評価損	173,458千円																																																														
減損損失	172,722千円																																																														
退職給付引当金	155,119千円																																																														
繰越欠損金	176,676千円																																																														
その他	175,104千円																																																														
繰延税金資産小計	1,341,448千円																																																														
評価性引当額	650,512千円																																																														
繰延税金資産合計	690,936千円																																																														
固定資産圧縮積立金	1,885千円																																																														
合併評価益(土地)	588,374千円																																																														
繰延税金負債合計	590,259千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	359,836千円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	259,159千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>30.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>72.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.30%	住民税均等割	4.54%	評価性引当額の増減額	30.38%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.58%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.30%																																																														
住民税均等割	4.54%																																																														
評価性引当額の増減額	30.38%																																																														
その他	0.11%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.53%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 369円83銭	1株当たり純資産額 332円55銭
1株当たり当期純利益金額 4円18銭	1株当たり当期純損失金額 11円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,438,627	12,981,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,438,627	12,981,810

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,041	39,036

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	163,314	444,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	163,314	444,308
期中平均株式数(千株)	39,043	39,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	915,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500,000
		栗田工業(株)	195,000	369,135
		(株)滋賀銀行	200,000	107,200
		(株)りそなホールディングス	56,600	74,146
		関西ペイント(株)	72,938	39,897
		堺化学工業(株)	135,000	37,800
		オ・・ジ・(株)	50,000	33,000
		豊田通商(株)	33,810	31,984
		関西国際空港(株)	400	20,000
		その他19銘柄	249,157	61,625
		計	2,093,405	2,189,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,906,376	250,547	203,387 (27,265)	10,953,536	4,802,582	353,419	6,150,953
構築物	2,968,626	89,240	222,384 (55,746)	2,835,481	1,844,306	97,506	991,175
機械及び装置	19,938,247	1,114,939	2,119,394 (321,567)	18,933,791	15,530,209	809,538	3,403,581
車両運搬具	164,955	6,229	10,264 (328)	160,920	140,112	8,609	20,808
工具、器具及び備品	2,766,379	121,540	69,704 (536)	2,818,215	2,197,053	212,314	621,161
土地	4,196,876		25,255 (25,255)	4,171,620			4,171,620
リース資産		279,615		279,615	7,541	7,541	272,074
建設仮勘定	1,171,338	2,456,274	1,583,769	2,043,844			2,043,844
有形固定資産計	42,112,799	4,318,385	4,234,160 (430,699)	42,197,024	24,521,805	1,488,930	17,675,219
無形固定資産							
借地権				15,470			15,470
ソフトウェア				21,463	10,114	4,289	11,348
その他				57,492	17,768	5,729	39,723
無形固定資産計				94,425	27,882	10,019	66,542
長期前払費用	317,911	11,401	30,649	298,662	114,400	44,858	184,261
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	滋賀事業所	アメニティ材料製品製造設備	103,171 千円
機械及び装置	大潟事業所	アメニティ材料製品製造設備	800,219 千円
建設仮勘定	大潟事業所	機能材料製品製造設備	1,494,153 千円
	大潟事業所	アメニティ材料製品製造設備	418,443 千円
	滋賀事業所	アメニティ材料製品製造設備	104,475 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注	110,700	110,700		110,700	110,700
賞与引当金	268,629	216,885	268,629		216,885

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,549
預金	
当座預金	7,718
普通預金	1,115,330
小計	1,123,049
合計	1,125,598

ロ．受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一建工(株)	66,252
村上産業(株)	39,339
横浜ゴムM B E(株)	26,178
ゲンブ(株)	18,680
中国塗料(株)	15,463
その他	148,441
合計	314,355

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	45,634
5月満期	38,533
6月満期	69,059
7月満期	149,685
8月満期	6,804
9月以降	4,636
合計	314,355

八．売掛金（関係会社売掛金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
比果産業(株)	542,251
花王(株)	438,412
出光興産(株)	363,194
プロクター・アンド・ギャンブル ファーイースト・インク	340,611
岡畑産業(株)	305,328
その他	3,757,791
合計	5,747,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間
前期繰越高（A）	8,395,517	回収率 88.0%
当期発生高（B）	39,346,265	
当期回収高（C）	41,994,192	滞留期間 65.6日
次期繰越高（D）	5,747,589	

$$(注) 1. 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$滞留期間 = \frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$$

2. 上記金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
界面活性剤	1,608,355
アメニティ材料	1,228,302
ウレタン材料	874,744
機能材料	1,148,478
電子デバイス材料	62,504
自家原料	272,644
合計	5,195,029

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
機能材料他	27,538

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）	
原料	動植物油脂及びその加工品	38,193
	パルプ	145,109
	苛性ソーダ・その他の原料	503,620
小計		686,924
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	40,074
	重油他	658
小計		40,733
貯蔵品	修繕材料他	3,817
合計		731,474

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
四日市合成㈱	547,313
双一力新能源有限公司	269,841
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	259,921
晋一化工股?有限公司	246,782
ケイアンドディ - ファインケミカル㈱	245,000
Sisterna B.V.	178,734
その他	564,315
合計	2,311,908

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
柳井化学工業(株)	74,691
藤本化学製品(株)	65,919
中越通運(株)	44,862
多田薬品工業(株)	33,495
伊藤製油(株)	27,161
その他	444,273
合計	690,403

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月満期	209,909
5月満期	184,005
6月満期	169,523
7月満期	112,373
8月以降	14,591
合計	690,403

ロ．買掛金（関係会社買掛金を含む）

相手先	金額（千円）
旭硝子(株)	509,456
四日市合成(株)（関係会社）	406,599
昭栄薬品(株)	372,171
長瀬産業(株)	235,835
日本ポリウレタン工業(株)	195,539
その他	4,262,755
合計	5,982,358

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,842,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	1,250,000
(株)滋賀銀行	1,055,000
みずほ信託銀行(株)	650,000
農林中央金庫	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
合計	6,832,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	678,000
(株)京都銀行	430,000
第一生命保険(相)	278,000
(株)滋賀銀行	240,000
(株)りそな銀行	228,000
朝日生命保険(相)	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	177,000
みずほ信託銀行(株)	147,000
農林中央金庫	96,000
合計	2,464,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,533,500
(株)京都銀行	982,500
第一生命保険(相)	571,500
(株)滋賀銀行	542,000
(株)りそな銀行	524,000
朝日生命保険(相)	414,000
(株)三菱東京UFJ銀行	409,500
みずほ信託銀行(株)	345,000
農林中央金庫	204,000
合計	5,526,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dks-web.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第144期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第145期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(第145期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(第145期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。